



## 2023年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月7日

上場会社名 シグマ光機株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7713 URL <https://www.sigma-koki.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 洋介  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 石井 康之 TEL 03-5638-8221  
 四半期報告書提出予定日 2022年10月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年5月期第1四半期の連結業績（2022年6月1日～2022年8月31日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年5月期第1四半期	2,643	11.5	344	△2.0	415	9.3	286	8.6
2022年5月期第1四半期	2,371	29.9	351	193.1	380	134.6	263	124.5

(注) 包括利益 2023年5月期第1四半期 584百万円 (108.5%) 2022年5月期第1四半期 280百万円 (59.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年5月期第1四半期	40.46	—
2022年5月期第1四半期	37.25	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年5月期第1四半期	19,125	15,406	80.1	2,163.07
2022年5月期	18,509	14,966	80.4	2,101.38

(参考) 自己資本 2023年5月期第1四半期 15,319百万円 2022年5月期 14,882百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年5月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2023年5月期	—	—	—	—	—
2023年5月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年5月期の連結業績予想（2022年6月1日～2023年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	5,295	6.1	805	6.6	870	5.5	600	△1.0	84.71
通期	10,680	3.1	1,550	7.8	1,700	5.3	1,185	1.3	167.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年5月期1Q	7,552,628株	2022年5月期	7,552,628株
② 期末自己株式数	2023年5月期1Q	470,450株	2022年5月期	470,450株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年5月期1Q	7,082,178株	2022年5月期1Q	7,082,253株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(収益認識関係)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が残るものの、各国で感染対策と経済活動の両立が進む中、幅広い分野での半導体需要の拡大による産業分野の設備投資が堅調に推移する等、総じて回復基調で推移いたしました。一方、ウクライナ情勢の長期化、中国のロックダウンの影響、半導体不足及び資源価格の高騰等によるサプライチェーンの混乱、世界的なインフレ進行等、世界経済の先行き不透明感が強まりました。

当社グループにおいては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要はやや弱含みで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調を背景に、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザー加工機・検査装置向けの組込み用途の光学素子・薄膜製品や光学基本機器製品及びフラットパネルディスプレイ業界向けのレーザー加工機・検査装置への組込み用の光学ユニット製品などの光学システム製品がそれぞれ好調で推移し、バイオ業界向けの自動応用製品は堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けを中心に光学要素部品が堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学要素部品が堅調に推移いたしました。東南アジア地域では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調で推移いたしました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は26億4千3百万円（前年同期比11.5%増）、営業利益3億4千4百万円（前年同期比2.0%減）、経常利益4億1千5百万円（前年同期比9.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億8千6百万円（前年同期比8.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 要素部品事業

当事業においては、大学・国立研究開発法人向け研究開発分野の需要はやや弱含みで推移いたしました。民間企業向け研究開発分野及び産業分野は、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調を背景に、総じて堅調に推移いたしました。国内・アジア地域を中心とした電子部品・半導体業界向けでは、レーザー加工機・検査装置向けの組込み用途の光学素子・薄膜製品や光学基本機器製品がそれぞれ好調で推移し、バイオ業界向けの自動応用製品も堅調に推移いたしました。米国地域では、バイオ業界、医療業界向けを中心に光学要素部品が堅調に推移し、欧州地域においても、大学・官公庁向け、産業分野向けともに光学要素部品が堅調に推移いたしました。東南アジア地域では、新型コロナウイルス感染症の影響から回復基調で推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は22億7千6百万円（前年同期比10.7%増）となり、営業利益は4億8千2百万円（前年同期比8.9%増）となりました。

#### ② システム製品事業

当事業においては、エレクトロニクス分野を中心とした研究開発投資や設備投資の回復基調を背景に総じて堅調に推移いたしました。フラットパネルディスプレイ業界向けのレーザー加工機・検査装置への組込み用途のシステム製品及び光学ユニット製品は好調で推移いたしました。電子部品・半導体業界向けのレーザー加工機・検査装置向けの組込み用途の光学ユニット製品及び医療業界向けのシステム製品の需要がそれぞれ堅調に推移し、防衛業界向けの需要は弱含みで推移いたしました。

その結果、セグメント間の内部売上高を含む売上高は4億1千3百万円（前年同期比22.1%増）となり、営業利益は2千9百万円（前年同期比35.3%減）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、前連結会計年度末に比べ以下のとおりとなりました。

## (資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて3.8%増加し、120億2千5百万円となりました。これは、現金及び預金が1億3千4百万円減少しましたが、有価証券が2億2千8百万円、商品及び製品が1億2千1百万円、原材料及び貯蔵品が1億1千9百万円それぞれ増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて2.6%増加し、71億円となりました。これは、リース資産が7千7百万円、投資有価証券が5千万円それぞれ増加しましたが、建物及び構築物が1千6百万円減少したことなどによるものです。

その結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて3.3%増加し、191億2千5百万円となりました。

## (負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて6.8%増加し、27億5百万円となりました。これは、短期借入金が1億7千2百万円、賞与引当金が1億4千2百万円、支払手形及び買掛金が1億3千万円それぞれ増加しましたが、未払法人税等が1億2千4百万円、電子記録債務が1億3百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて0.3%増加し、10億1千3百万円となりました。これは、長期借入金4千3百万円減少しましたが、リース債務が3千9百万円増加したことなどによるものです。

その結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて4.9%増加し、37億1千8百万円となりました。

## (純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.9%増加し、154億6百万円となりました。

自己資本比率は、80.1%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年7月13日に公表いたしました業績予想から修正は行っておりません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,948,842	2,814,568
受取手形及び売掛金	2,255,245	2,343,670
電子記録債権	809,710	777,293
有価証券	2,779,121	3,007,333
商品及び製品	988,157	1,109,630
仕掛品	430,990	461,672
原材料及び貯蔵品	1,248,135	1,367,371
その他	130,847	145,416
貸倒引当金	△1,578	△1,711
流動資産合計	11,589,474	12,025,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,528,684	1,511,780
機械装置及び運搬具(純額)	505,618	552,233
土地	1,361,274	1,363,127
リース資産(純額)	6,621	83,706
建設仮勘定	61,278	59,154
その他(純額)	115,380	118,921
有形固定資産合計	3,578,858	3,688,923
無形固定資産		
その他	102,628	97,111
無形固定資産合計	102,628	97,111
投資その他の資産		
投資有価証券	842,332	892,446
投資不動産(純額)	1,863,109	1,857,589
繰延税金資産	280,664	309,980
その他	255,526	256,833
貸倒引当金	△2,740	△2,740
投資その他の資産合計	3,238,892	3,314,109
固定資産合計	6,920,379	7,100,143
資産合計	18,509,853	19,125,391

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	623,496	753,864
電子記録債務	690,332	587,044
短期借入金	244,352	416,684
未払法人税等	326,930	202,186
賞与引当金	9,717	152,429
リース債務	4,634	47,560
役員賞与引当金	25,500	—
受注損失引当金	13,754	14,371
その他	594,944	531,112
流動負債合計	2,533,661	2,705,252
固定負債		
長期借入金	161,564	118,028
リース債務	—	39,369
退職給付に係る負債	744,679	747,650
その他	103,683	108,096
固定負債合計	1,009,927	1,013,144
負債合計	3,543,588	3,718,397
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,623,347	2,623,347
資本剰余金	3,092,112	3,092,112
利益剰余金	9,133,235	9,278,153
自己株式	△634,143	△634,143
株主資本合計	14,214,552	14,359,470
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	238,951	260,363
繰延ヘッジ損益	12,646	14,897
為替換算調整勘定	429,701	697,208
退職給付に係る調整累計額	△13,499	△12,633
その他の包括利益累計額合計	667,799	959,836
非支配株主持分	83,913	87,687
純資産合計	14,966,265	15,406,993
負債純資産合計	18,509,853	19,125,391

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
売上高	2,371,672	2,643,609
売上原価	1,410,952	1,599,567
売上総利益	960,719	1,044,042
販売費及び一般管理費	609,449	699,664
営業利益	351,269	344,378
営業外収益		
受取利息	1,338	1,993
受取配当金	—	75
為替差益	—	21,615
不動産賃貸料	31,507	32,500
持分法による投資利益	10,049	18,279
その他	11,571	18,551
営業外収益合計	54,467	93,015
営業外費用		
支払利息	1,314	1,566
為替差損	6,731	—
不動産賃貸費用	17,336	20,085
その他	275	194
営業外費用合計	25,657	21,845
経常利益	380,079	415,548
税金等調整前四半期純利益	380,079	415,548
法人税、住民税及び事業税	149,302	161,854
法人税等調整額	△34,270	△34,077
法人税等合計	115,032	127,777
四半期純利益	265,047	287,770
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,212	1,208
親会社株主に帰属する四半期純利益	263,834	286,561

(四半期連結包括利益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)
四半期純利益	265,047	287,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,886	21,411
繰延ヘッジ損益	△3,776	2,251
為替換算調整勘定	15,490	272,441
退職給付に係る調整額	1,777	865
その他の包括利益合計	15,379	296,970
四半期包括利益	280,426	584,740
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	278,099	578,598
非支配株主に係る四半期包括利益	2,327	6,142



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、新型コロナウイルス感染症が当社グループに対して与える影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## I 前第1四半期連結累計期間(自2021年6月1日至2021年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,043,806	327,865	2,371,672	—	2,371,672
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,158	10,958	24,116	(24,116)	—
計	2,056,965	338,823	2,395,789	(24,116)	2,371,672
セグメント利益	443,022	45,077	488,099	(136,829)	351,269

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△24,116千円、全社費用△112,713千円です。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## II 当第1四半期連結累計期間(自2022年6月1日至2022年8月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	合計
	要素部品事業	システム製品 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,263,068	380,540	2,643,609	—	2,643,609
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,636	33,164	46,800	(46,800)	—
計	2,276,704	413,705	2,690,410	(46,800)	2,643,609
セグメント利益	482,633	29,171	511,804	(167,426)	344,378

(注) 1. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△46,800千円、全社費用△120,625千円です。なお、全社費用は各報告セグメントに配分できない管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

## I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年6月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	1,276,817	225,207	1,502,024
アメリカ	306,879	—	306,879
ヨーロッパ	142,350	2,202	144,552
アジア(日本を除く)	285,260	100,455	385,715
その他	32,499	—	32,499
顧客との契約から生じる収益	2,043,806	327,865	2,371,672
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,043,806	327,865	2,371,672

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

## II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年6月1日 至 2022年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	要素部品事業	システム製品事業	
日本	1,316,934	328,451	1,645,385
アメリカ	443,204	—	443,204
ヨーロッパ	169,962	—	169,962
アジア(日本を除く)	298,259	52,089	350,348
その他	34,708	—	34,708
顧客との契約から生じる収益	2,263,068	380,540	2,643,609
その他の収益	—	—	—
外部顧客への売上高	2,263,068	380,540	2,643,609

(注) 顧客との契約から生じる収益は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。